

「今井亮佑の目」



いまい・りょうすけ 京都市出身。2002年、東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了。首都大学東京教授、早稲田大学研究員などを経て17年4月から現職。専門は政治行動論。

衆院選を受けた特別国会が11日召集され、石破茂政権が少数与党での再スタートを切った。先の総選挙から見えたものは何だったのか。今後の政権運営はどうなっていくのか。データを活用した政治学が専門の今井亮佑・崇城大教授に寄稿してもらった。2回に分けて紹介する。

衆院選 熊本から見えたものは

10月27日投開票の衆院選において、全国レベルでは与党が過半数割れという大敗を喫した。しかし熊本県内の4小選挙区では対照的に、自民党前職が野党候補の比例復活当選も許さない圧勝を収めた。九州・沖縄各県と比較しながら、熊本県内の選挙結果について考察する。

データから見えてきた、特に注目すべき点は次の三つである。

第一に、熊本の4人の自民前職が高い「個人的集票力」を備えていたことが、自民に逆風が吹く中での圧勝をもたらしたと考えられるという点である。

このことは「小選挙区での得票は、比例代表選挙における所属政党の得票の何倍だったか」という数字から読み取れる。例えば「自民前職の木原稔氏の得票11万68票は、熊本1区における自民の比例得票6万1545票の1・79倍であった」といった具合だ。これは政党への支持を基盤とした一人による得票の上積み具合合い、言い換えれば候補者個人の集票力がある程度表していると考えられる。

逆風自民 高い「個人的集票力」 野党「すみ分け」一本化は失敗 参政党の候補擁立 比例票寄与

自民党	選挙区当選者平均 (19人)	1.80倍
	熊本1区当選 木原稔氏	1.79倍
	熊本2区当選 西野太亮氏	2.08倍
	熊本3区当選 坂本哲志氏	1.87倍
	熊本4区当選 金子恭之氏	1.61倍
	比例復活当選者平均 (6人)	1.53倍
	落選者平均 (6人)	1.29倍
立憲民主党	選挙区当選者平均 (7人)	1.95倍
	比例復活当選者平均 (4人)	1.83倍
	熊本1区落選 出口慎太郎氏	1.46倍
	熊本4区落選 笹本由紀子氏	1.22倍

選挙区での得票が所属政党の何倍だったか

区での得票は、比例代表選挙における所属政党の得票の何倍だったか」を計算してみたところ1・46倍であった。九州・沖縄各県で立憲民主の候補が勝利した7選挙区の平均が1・95倍、復活当選した4選挙区の平均が1・83倍であったのに比べると、熊本1区の1・46倍は明らかに低い。

どの選挙区についても言えることだが、特に熊本のような「自民王国」の場合、知名度、資質、能力、日々の精力的な政治活動などを背景にした個人的集票力を備えた候補者が必要だ。党への追い風だけを頼りにしていたのでは、候補者を一本化したとしても、選挙区での勝利はおろか比例での復活も望めないだろう。

第三に、参政党は熊本1・3区に候補者を立てたが、選挙区に候補者を擁立することで比例票の掘り起こしを図るという戦略は一定程度、奏功したようだという点である。

・87倍、4区は1・61倍だった。熊本の4人のように、個人として支持してもらえる基盤を持っている候補者は、勝利をつかむ確率が高かったということである。党に逆風が吹く選挙の時には特に、個人的集票力の高さが物を言うのである。

第二に、県内4選挙区での立憲民主党・共産党・社民党の「すみ分け」による候補者の一本化は失敗に終わったということである。

紙幅の関係から立憲民主の候補に一本化された1区に絞って論じる。立憲民主の候補について、先に見たのと同じ「小選挙

参政は九州ブロック内で熊本の三つを含む20の選挙区に候補者を立てた。その20選挙区では、候補者を立てなかった14選挙区に比べて比例での絶対得票率(得票数を有権者数で除した値)が0・8倍高かった。

0・8倍というと微々たる数字に見えるかもしれないが、統計モデル上は、仮に候補者を立てていなかったら比例で約6万票を失っていた計算になる。その場合、九州ブロックで1議席を獲得できなかったと推定されるのである。

来夏の参院選までに残された時間は長いようで短い。その間に野党側が、衆院選の適切な総括を踏まえた効果的な選挙戦略を打ち出せるか否かが、参院選の鍵を握ることになる。

「今井亮佑の目」

①



いまい・りょうすけ 京都市出身。2002年、東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了。首都大学東京教授、早稲田大主任研究員などを経て17年4月から現職。専門は政治行動論。

少数与党の第2次石破内閣

第2次石破茂内閣が少数与党政権の形で発足したことは正と負、両面の影響をもたらすことになる。

正の影響としては、立法が丁寧に行われるようになることが挙げられる。

2012年に自民党と公明党が政権に復帰し、翌年の参院選で「ねじれ国会」が解消された後、国会での議席は自民1強」の状況が続いた。数法の制定過程に見られたような国会軽視とも取れる手続きで立法が行われることもあった。しかし、与党が衆院の過半数議席を持たない状況では、そつた乱暴な国会運営は不可能である。

法案や予算案の内容に関し、野党の同意が得られるようなものでなければ衆院を通させることができなくなつた。また、委員会での審査に七つの常任委員委員長ポストを野党に譲ったことで、強引な議事進行ができなくなつた。その結果、緊張感のある、丁寧な国会審議が行われるようになることが期待される。

一方、少なくとも二つの点で負の影響が生じ得る。

一つは、少数派の力が強くなりすぎる余地を生むということである。

緊張感のある丁寧な審議 期待 躍進の国民 求められる謙虚さ 外交に不安 野党も国益第一に

世論も肯定的に評価するだろう。

しかし、キャスティングボートを握っているのをよいことに、過度な譲歩を引き出すと政治的な駆け引きを繰り広げたとしたら、世論はどう受け止めるだろうか。第3党の振る舞いとして妥当と言えるだろうか。政界の長老である元衆院議長伊吹文明氏もSNSの投稿で指摘していたが、今後展開される政策協議において、国民民主には第3党としての謙虚さが求められる。謙虚さを失えば、寄せられた期待は一気にしぼむことになるだろう。

もう一つは、政権基盤が不安定であるが故に、対外関係において足元を見られる恐れがあるということである。

米大統領選でドナルド・トランプ氏が再び咲きを決めた。「米国第一主義」を掲げる同氏は、在日米軍の駐留経費の負担増など、日本の国益にかなうとは言えない要求をしていくことが想定される。しかし、基盤が不安定な少数与党政権が交渉を優位に進める

るのは容易なことではない。また、政権が内政運営に気を取られている隙を突いて、中国や北朝鮮が挑発的行動の頻度を高めることも懸念される。少数与党政権が流動化する国際情勢に適切に対処できるのか不安を禁じ得ない。

こうした負の影響を最小化するには、与野党間の交渉でより強い立場にある野党側、特に立憲民主党が、国益の追求を第一に考えた行動を取ることは不可欠だ。野党側が党利党略に基づく主張を展開し、与党から譲歩を引き出すことは一見、国民受けするよう見えるかもしれないが、無責任とのそしりを受けて支持を失つことにつながるだろう。日本の政治を前に進めるために責任の一端を担うという姿勢を持って初めて、国民は野党の政権担当能力を認めることになる。

来夏の参院選での勝利、そして次期衆院選での政権交代を目指すのであれば、野党側は大局的視点に立ち、党利党略ではなく国益を第一に考えた行動をとらねばならない。